

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 累計期間	第8期
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高	(千円)	878,951	1,347,134
経常利益	(千円)	93,576	184,978
四半期(当期)純利益	(千円)	52,544	107,188
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	325,401	90,375
発行済株式総数	(株)	1,091,300	852,000
純資産額	(千円)	851,921	329,325
総資産額	(千円)	1,159,880	818,229
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.92	41.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.35	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	73.4	40.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	147,186	64,603
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	80,133	116,106
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	337,008	78,083
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	577,180	173,119

回次		第9期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、第8期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は、平成23年8月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。第8期の発行済株式総数は、当該株式分割を加味した、分割後の株式総数を記載しております。
- 5 当第2四半期貸借対照表日後、平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年3月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行う旨の決議をいたしております。

- 6 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。当第2四半期累計期間において実施された株式分割及び、当第2四半期貸借対照表日後に実施予定の株式分割に対し、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
- 7 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 8 当社株式は、平成23年9月22日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第9期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が見込まれる一方で、急激な円高の進行とタイでの洪水被害等の影響により、企業の経営環境悪化の懸念が強まっている他、採用等にも慎重な姿勢がみられ、消費者及び企業は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境下において、当社は、創業来のミッションである大量データの活用技術とサービスの拡充に取り組みながら、「顧客の限られた予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援する」という比較的景気悪化に強いビジネスモデルであることを活かし、一層の業務の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は878,951千円、営業利益は113,652千円、経常利益は93,576千円、四半期純利益は52,544千円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(アナリティクス事業)

当社の主要事業であるデータマイニング業務を提供するアナリティクス事業につきましては、引き続き、顧客の削減傾向にある予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援をしてまいりました。その結果、売上高は361,385千円、セグメント利益は163,970千円となりました。

(ソリューション事業)

当社の主要事業であるデータマイニング業務に付随するソフトウェアライセンス販売は、キャンペーンマネジメントシステム「smartFOCUS」の提供を中心に営業活動を行いながら、継続案件を着実に獲得した結果、売上高は269,325千円、セグメント利益は38,707千円となりました。

(ASP関連事業)

アナリティクス事業等で培われたノウハウから分析技術を利用した独自性の強いツールを開発し、ASPにて提供及び付随する保守業務等を行うASP関連事業は、企業のインターネット活用の高まりに応じて、今後もますます増加すると見込まれます。当社では、このようなニーズに応えられるように、「Rtoaster」と「L2Mixer」を自社開発し、提供しております。その結果、売上高は248,240千円、セグメント利益は59,010千円となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、914,252千円となり、前事業年度末に比べ274,104千円増加しました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う新株発行等により、現金及び預金が増加したことによるものであります。また、固定資産の残高は、245,628千円となり、前事業年度末に比べ67,547千円増加しました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が47,248千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ341,651千円増加し、1,159,880千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、307,959千円となり、前事業年度末に比べ180,944千円減少しました。これは主に、返済に伴い短期借入金100,000千円減少したことや、支払いに伴い買掛金が26,816千円減少したこと、及び前事業年度の納税に伴い、未払法人税等が32,510千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、851,921千円となり、前事業年度末に比べ522,596千円増加しま

した。これは主に、上場に伴う公募増資および第三者割当増資等により、資本金及び資本剰余金が470,052千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、577,180千円となり、前事業年度末と比較して、404,061千円増加しました。

当第2四半期累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、147,186千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益93,576千円、売上債権の減少額115,977千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80,133千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25,515千円、無形固定資産の取得による支出54,498千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、337,008千円となりました。これは主に、公募増資等に伴う株式発行による収入460,337千円、及び特別当座預金借越の返済に伴う支出100,000千円によるものであります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9,093千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年3月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は、同日より4,000,000株増加し、7,000,000株となる旨の決議をいたしております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,091,300	1,091,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100株であります。
計	1,091,300	1,091,300	-	-

(注) 1 当社株式は平成23年9月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

2 上場に伴い、平成23年9月21日を払込期日とする、公募による株式190,000株の発行、平成23年10月18日を払込期日とする、第三者割当増資による株式40,500株の発行及び、新株予約権の行使による株式8800株の発行により、発行済株式総数は1,091,300株となりました。

3 平成24年2月1日から、本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

4 平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年3月1日付で、普通株式1株を、普通株式3株に分割する旨の決議をいたしております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月18日 (注) 1	40,500	1,082,500	40,986	323,641	40,986	300,341
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注) 2	8,800	1,091,300	1,760	325,401	1,760	302,101

- (注) 1 平成23年10月18日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が40,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,986千円増加しております。
- 2 当第2四半期会計期間における、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,760千円増加しております。
- 3 平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年3月1日付で、普通株式1株を、普通株式3株に分割する旨の決議をいたしております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
草野 隆史(戸籍名:高橋 隆史)	東京都目黒区	311,600	28.55
佐藤 清之輔	東京都渋谷区	176,700	16.19
株式会社ディシプリン	神奈川県川崎市麻生区王禅寺東 3-36-9	80,000	7.33
丹沢 良太	東京都品川区	49,500	4.53
株式会社アイレップ	東京都渋谷区渋谷2-1-1	44,800	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	40,400	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	35,400	3.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	17,000	1.55
ブレインパッド従業員持株会	東京都品川区五反田5-2-5	16,515	1.51
安田 誠	東京都目黒区	10,000	0.91
計	-	781,915	71.65

- (注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 40,400株
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 35,400株
- 野村信託銀行株式会社(投信口) 17,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,091,000	10,910	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,091,300	-	-
総株主の議決権	-	10,910	-

- (注) 1 平成23年9月21日付の公募による株式の発行(190,000株)の実施、平成23年10月18日付の第三者割当による株式の発行(40,500株)の実施、及び第2四半期会計期間における新株予約権の行使による株式の発行(8,800株)により、当第2四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は1,091,300株となっております。

- 2 平成24年1月31日開催の取締役会において、平成24年3月1日付で、普通株式1株を、普通株式3株に分割する旨の決議をいたしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	インテリジェンスインテグレーション部 セールス&マーケティンググループ エンジニアリングサービスグループ 研究開発グループ 管掌	安田 誠	昭和49年 8月29日生	平成16年10月 当社入社 平成19年 7月 当社 営業部 部長 就任 平成20年 7月 当社 インテリジェンス インテグレーション部 マーケティンググループ マネージャー 就任 平成21年 7月 当社 インテリジェンス インテグレーション部 セールス&マーケティング グループ マネー ジャー 就任 平成22年 8月 当社 インテリジェンス インテグレーション部 アシスタントゼネラルマ ネージャー 兼 セール ス&マーケティンググ ループ マネージャー 就 任 平成23年 2月 当社 インテリジェンス インテグレーション部 アシスタントゼネラルマ ネージャー 兼 エンジニアリングサービ スグループ マネージャー 就任 (現 任) 平成23年 9月 当社取締役就任	(注)	10,000	平成23年 9月29日

(注) 平成25年 6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,119	577,180
受取手形及び売掛金	400,737	284,760
仕掛品	1,753	5,634
繰延税金資産	8,348	3,593
その他	56,189	43,084
流動資産合計	640,148	914,252
固定資産		
有形固定資産	38,893	56,395
無形固定資産		
ソフトウェア	96,807	117,403
その他	9,781	36,311
無形固定資産合計	106,589	153,715
投資その他の資産	32,598	35,517
固定資産合計	178,080	245,628
資産合計	818,229	1,159,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,917	57,100
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	26,652	26,684
未払金	22,654	36,204
未払費用	76,020	71,194
前受収益	40,422	27,092
未払法人税等	74,033	41,523
その他	20,946	17,246
流動負債合計	444,647	277,045
固定負債		
長期借入金	39,201	25,843
その他	5,055	5,070
固定負債合計	44,256	30,913
負債合計	488,903	307,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,375	325,401
資本剰余金	67,075	302,101
利益剰余金	171,875	224,419
株主資本合計	329,325	851,921
純資産合計	329,325	851,921
負債純資産合計	818,229	1,159,880

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	878,951
売上原価	492,690
売上総利益	386,260
販売費及び一般管理費	272,607
営業利益	113,652
営業外収益	
受取配当金	341
為替差益	631
その他	44
営業外収益合計	1,018
営業外費用	
支払利息	1,042
株式交付費	6,194
株式公開費用	13,523
その他	334
営業外費用合計	21,094
経常利益	93,576
税引前四半期純利益	93,576
法人税、住民税及び事業税	39,070
法人税等調整額	1,961
法人税等合計	41,032
四半期純利益	52,544

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	93,576
減価償却費	37,729
受取利息及び受取配当金	354
支払利息	1,042
株式交付費	6,194
株式公開費用	13,523
売上債権の増減額(は増加)	115,977
たな卸資産の増減額(は増加)	3,880
仕入債務の増減額(は減少)	26,816
未払金の増減額(は減少)	8,794
未払費用の増減額(は減少)	4,812
前受収益の増減額(は減少)	13,330
その他	11,869
小計	221,924
利息及び配当金の受取額	354
利息の支払額	1,056
法人税等の支払額	74,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,515
無形固定資産の取得による支出	54,498
その他	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	520,000
短期借入金の返済による支出	620,000
長期借入金の返済による支出	13,326
株式の発行による収入	460,337
株式公開費用の支出	13,523
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,008
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	404,061
現金及び現金同等物の期首残高	173,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	577,180

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年12月31日)
売掛債権譲渡高	37,296千円	41,739千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
給料及び手当	85,393千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	577,180千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	577,180千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年9月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式190,000株(発行価格2,200円、引受価格2,024円、資本組入額1,012円)の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ192,280千円増加しております。

また、平成24年10月18日を払込期日とする第三者割当増資による新株式40,500株(割当価格2,024円、資本組入額1,012円)の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,986千円増加しております。

さらに、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式8,800株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,760千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間末において資本金が325,401千円、資本準備金が302,101千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	A S P関連事業	計		
売上高						

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	A S P 関連事業	計		
外部顧客への売上高	361,385	269,325	248,240	878,951	-	878,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	361,385	269,325	248,240	878,951	-	878,951
セグメント利益	163,970	38,707	59,010	261,687	148,034	113,652

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用148,034千円が含まれており
ます。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	17円92銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	52,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	52,544
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,932,136
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	17円35銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	95,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 当社株式は、平成23年 9 月22日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第 2 四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 平成24年 1 月31日開催の取締役会において、平成24年 3 月 1 日付で、普通株式 1 株につき、普通株式 3 株の割合で株式分割を行う旨の決議をいたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1. 株式分割による新株式の発行

平成24年 1 月31日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を、下記の概要にて決議いたしました。

平成24年 3 月 1 日をもって、普通株式 1 株を、普通株式 3 株に分割いたします。

分割により増加する株式数
普通株式2,182,600株

分割方法

平成24年 2 月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式 1 株につき、普通株式 3 株の割合をもって分割いたします。

なお、この影響につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しており、「1 株当たり情報」に記載をしております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッドの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。